

Rasuwa-Bhotekoshi Flood 2026

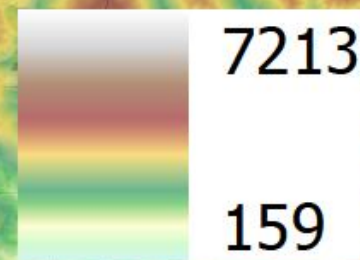
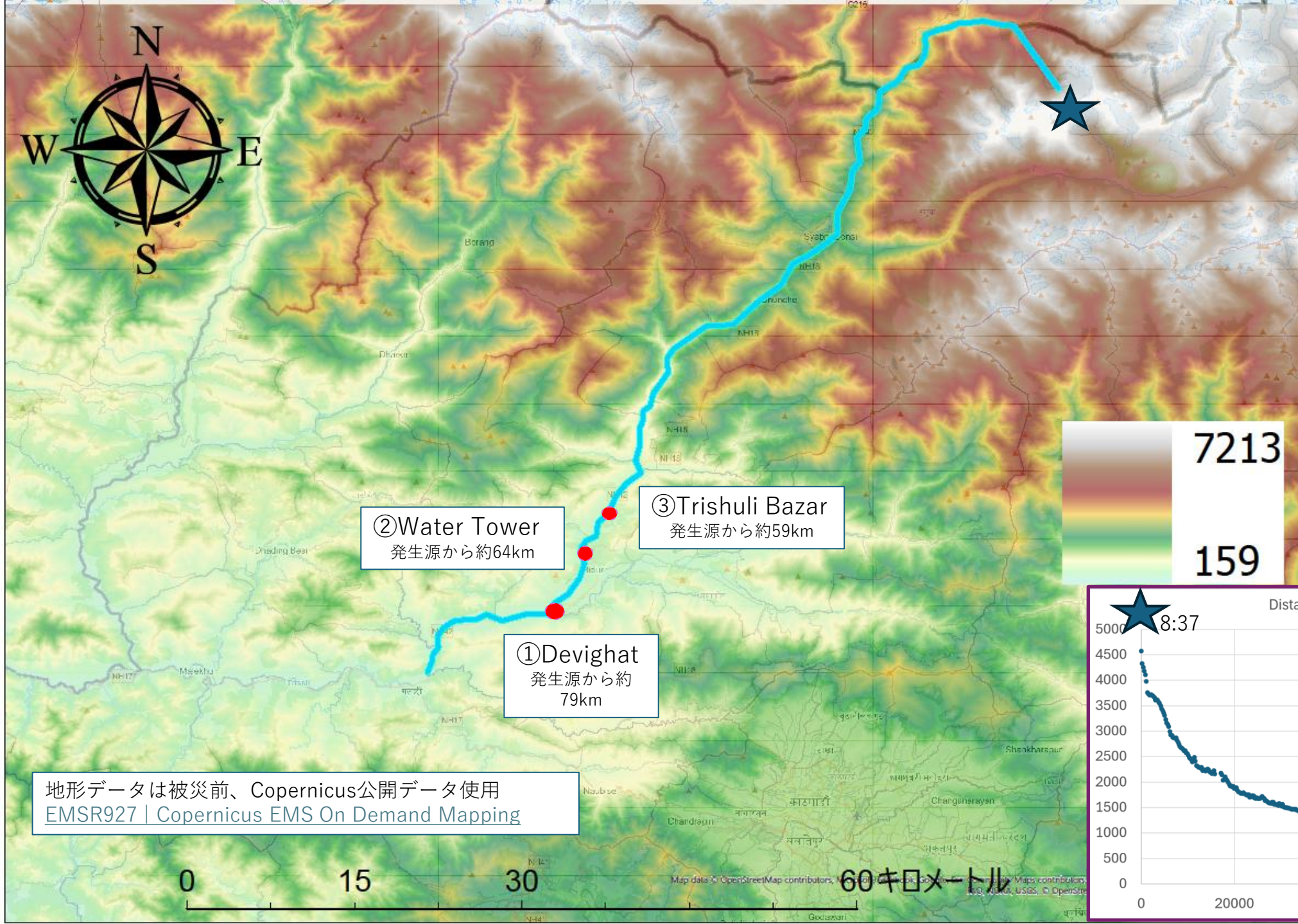
東北大学災害科学国際研究所

2026年ネパール洪水・土石流災害に関する速報会

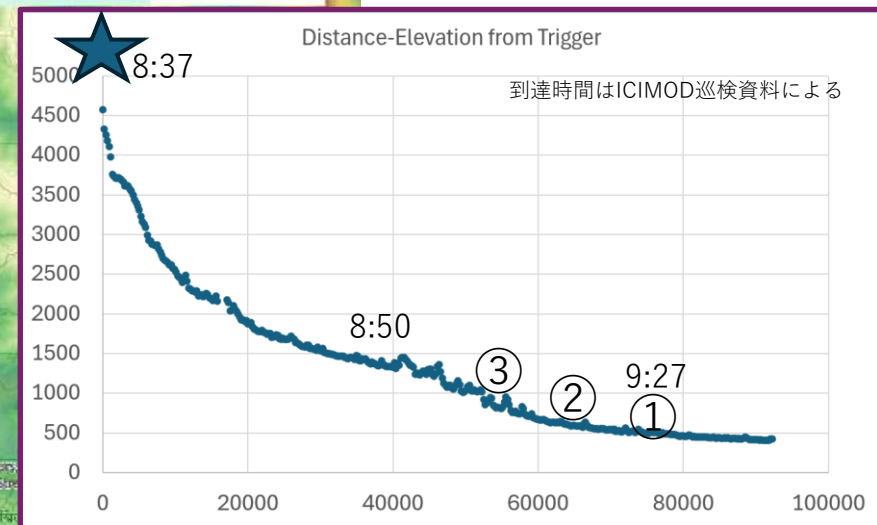
2026年10月5日

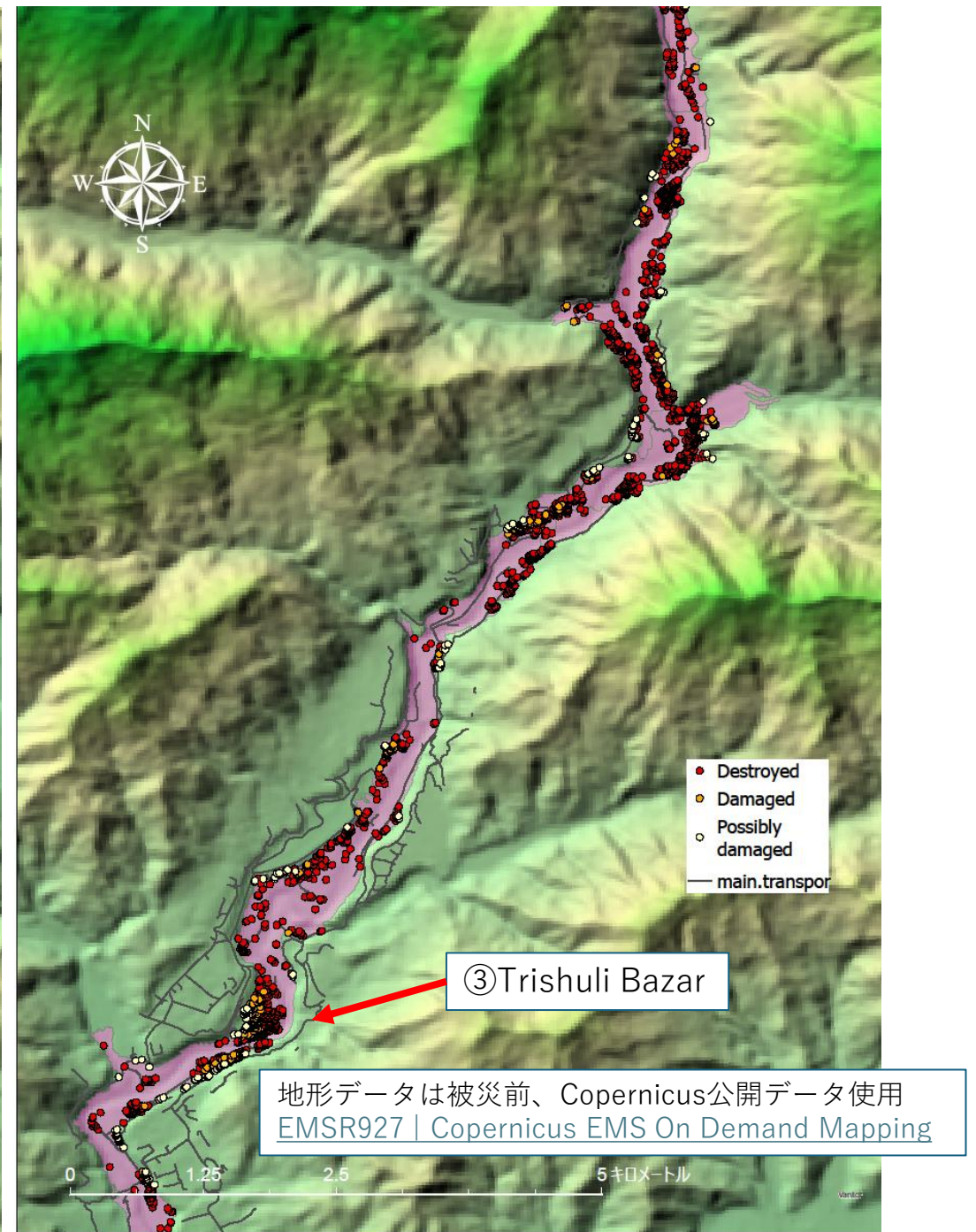
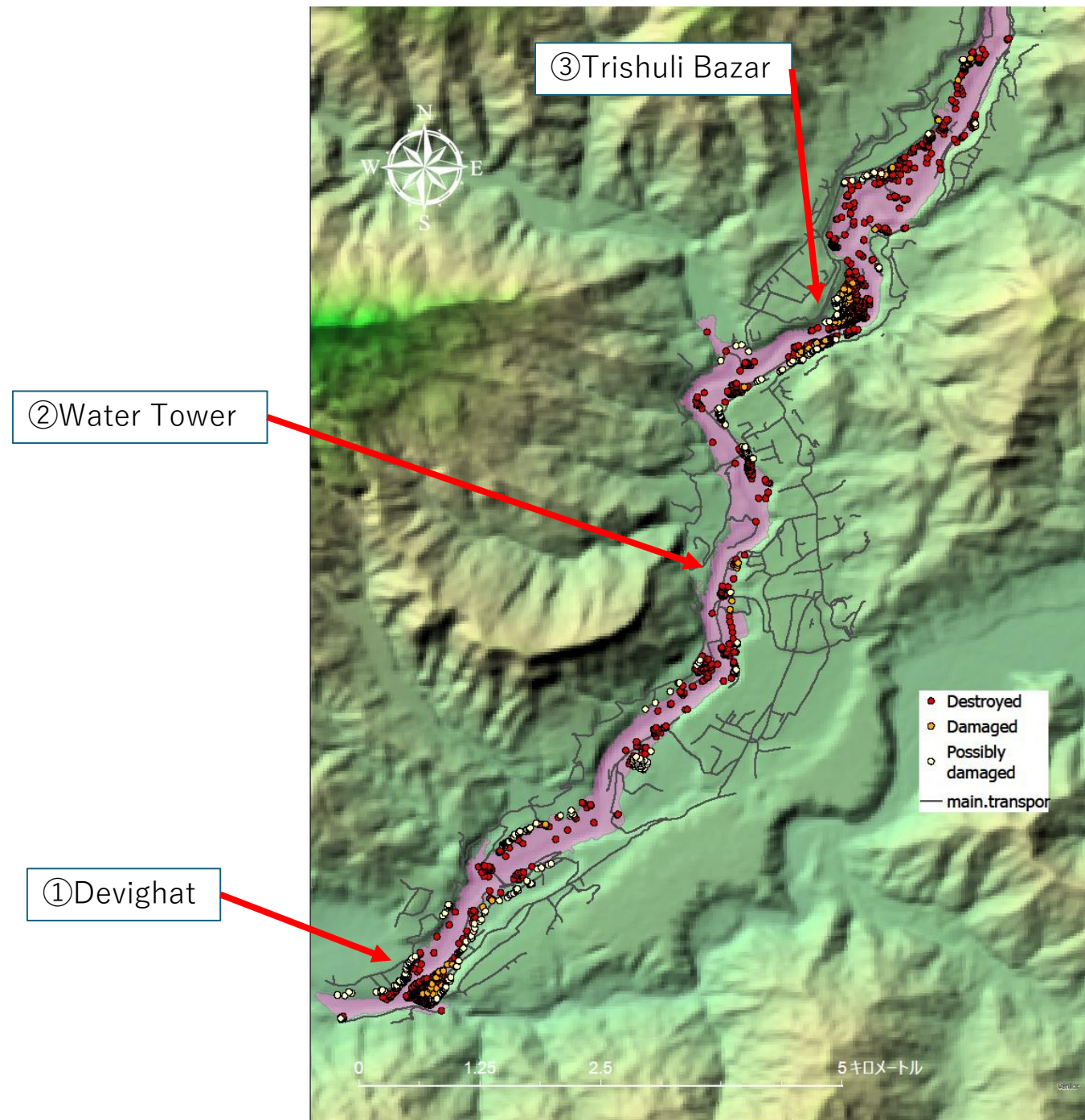
災害リスクガバナンス研究分野 永見 光三

全体図



注：地図上の標高はGIS上で簡易作成したもので正確とは限らない



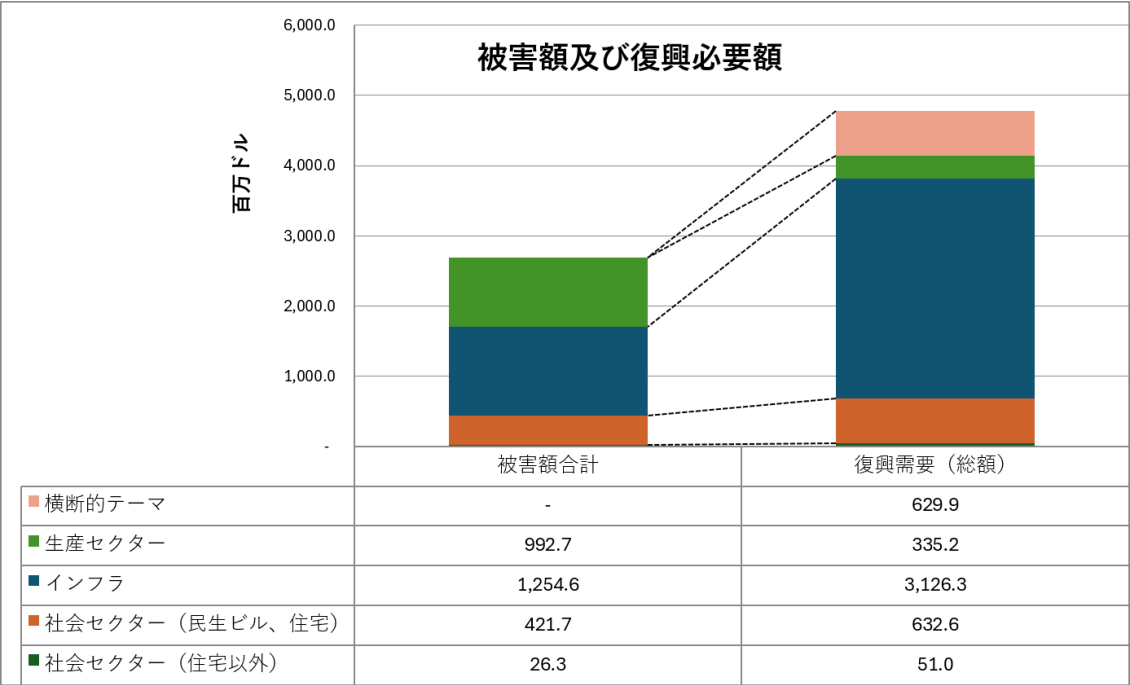


RDNAの概要

NDRRMA (2026):
https://ndrrma.gov.np/mediafiles/rasuwa/Rapid_Damage_and_Needs_Assessment_RDNA_Rasuwa-Bhotekoshi_Flood_2026.pdf

RDNA（百万ドル）	直接被害	間接被害	被害額合計	復興需要（総額）	復興需要（短期）	復興需要（長期）	対被害額
社会セクター（住宅以外）	26.2	0.1	26.3	51.0	2.3	48.7	194%
社会セクター（民生ビル、住宅）	421.7	-	421.7	632.6	3.2	629.4	150%
インフラ	1,137.8	116.8	1,254.6	3,126.3	44.5	3,081.8	249%
うち電力	889.2	107.9	997.1	2,578.7	6.9	2,571.8	259%
うち道路	145.7	8.9	154.6	364.3	21.1	343.2	236%
うち橋梁	74.9	-	74.9	119.9	10.2	109.7	160%
生産セクター	226.3	766.4	992.7	335.2	3.3	331.9	34%
横断的テーマ	-	-	-	629.9	4.4	625.6	NA
合計	1,812.0	883.3	2,695.3	4,775.0	57.7	4,717.3	177%

420,472 744,900



RDNA（Rapid Damage and Needs Assessment）：衛星画像等から被害範囲と規模・程度を推定し資産額等（実勢価格の推定）を掛け合わせることで被害額を推計。復興需要額はセクターごとの想定復興内容に基づく必要コストを計上。10月中旬により精緻なPDNA公表予定。外部支援に頼らざるを得ない途上国にとって、復興必要額を迅速に公表し、支援約束を取り付けることを狙いとする。

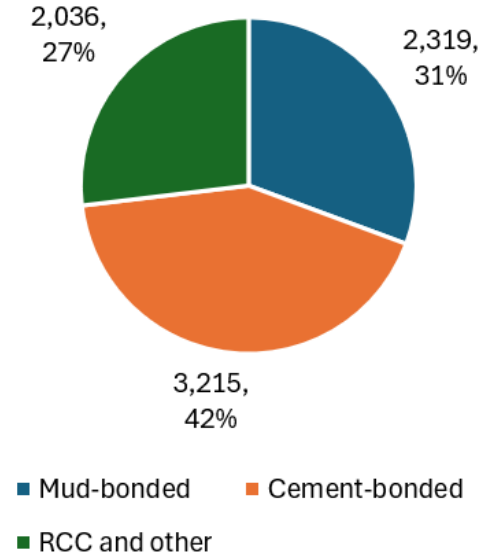
インフラ被害

- 電力：直接被害額の約半分。被害額997Mドルに対して復興需要2,579Mドル（259%）。稼働中7、建設中6が被災。建設中で多くの工事従事者が巻き込まれた。
- 道路：総被害額155Mドルに対して復興需要額364Mドル（236%）。69kmのトリシュリ沿川。
- 自動車が通行可能な37橋、トレイル用68橋。被害額75Mドルに対し復興需要額120Mドル（160%）。
- 水道・汚水処理（WASH）、灌漑施設など：被害額20Mドルに対して復興需要総額46Mドル（230%）。

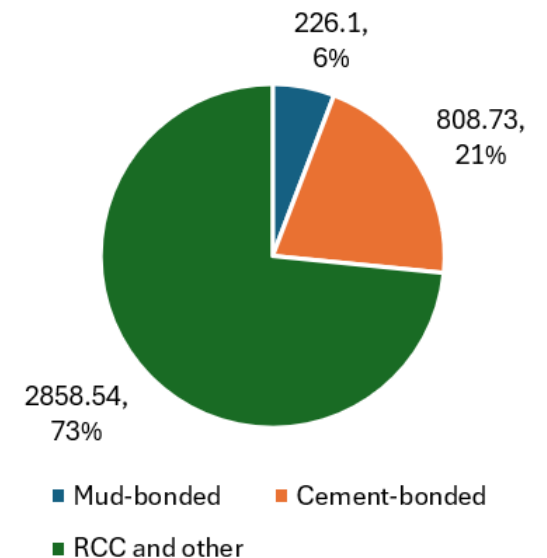
住宅被害

- 被害額422Mドルに対し復興需要額633Mドル（150%）。被害建物数は7,570で、セメント組積造およびRCCが大半を占め大きな建物が多い。
- 被災住民の多く国境貿易に関係しているとみられ、輸入品は、電気製品、衣料品、履物、建設資材、通信機器、車両、産業機械など、輸出品としては、カーペット、手工芸品、毛織物、薬草、農産物などが報告されている。ホテル・レストラン1,259件、卸売・小売1,212件、運輸業87件などの被害も推計されている。
- ネパール政府は防災集団移転を行いたい意向。東日本大震災の経験知見共有の可能性が考えられる。

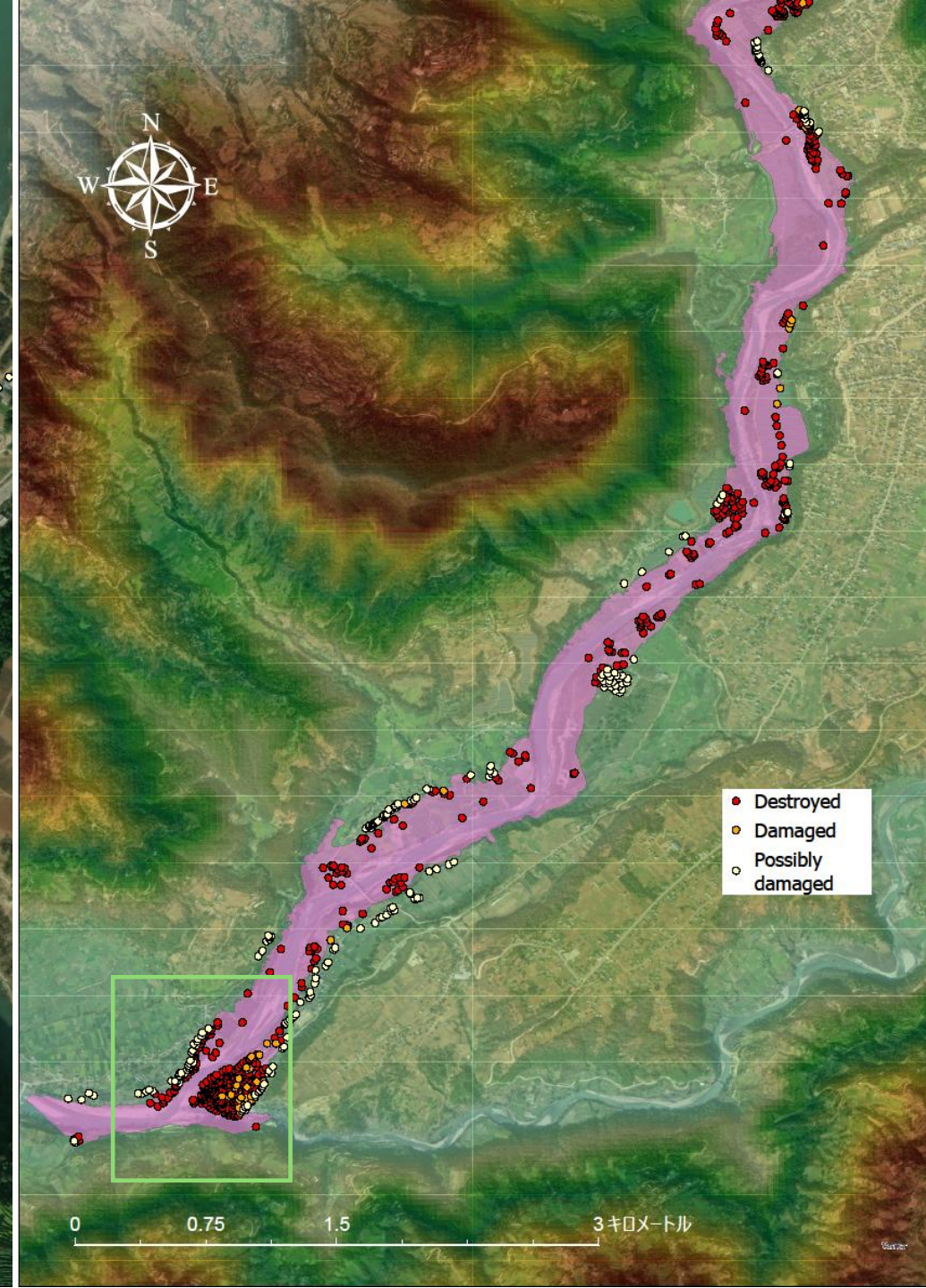
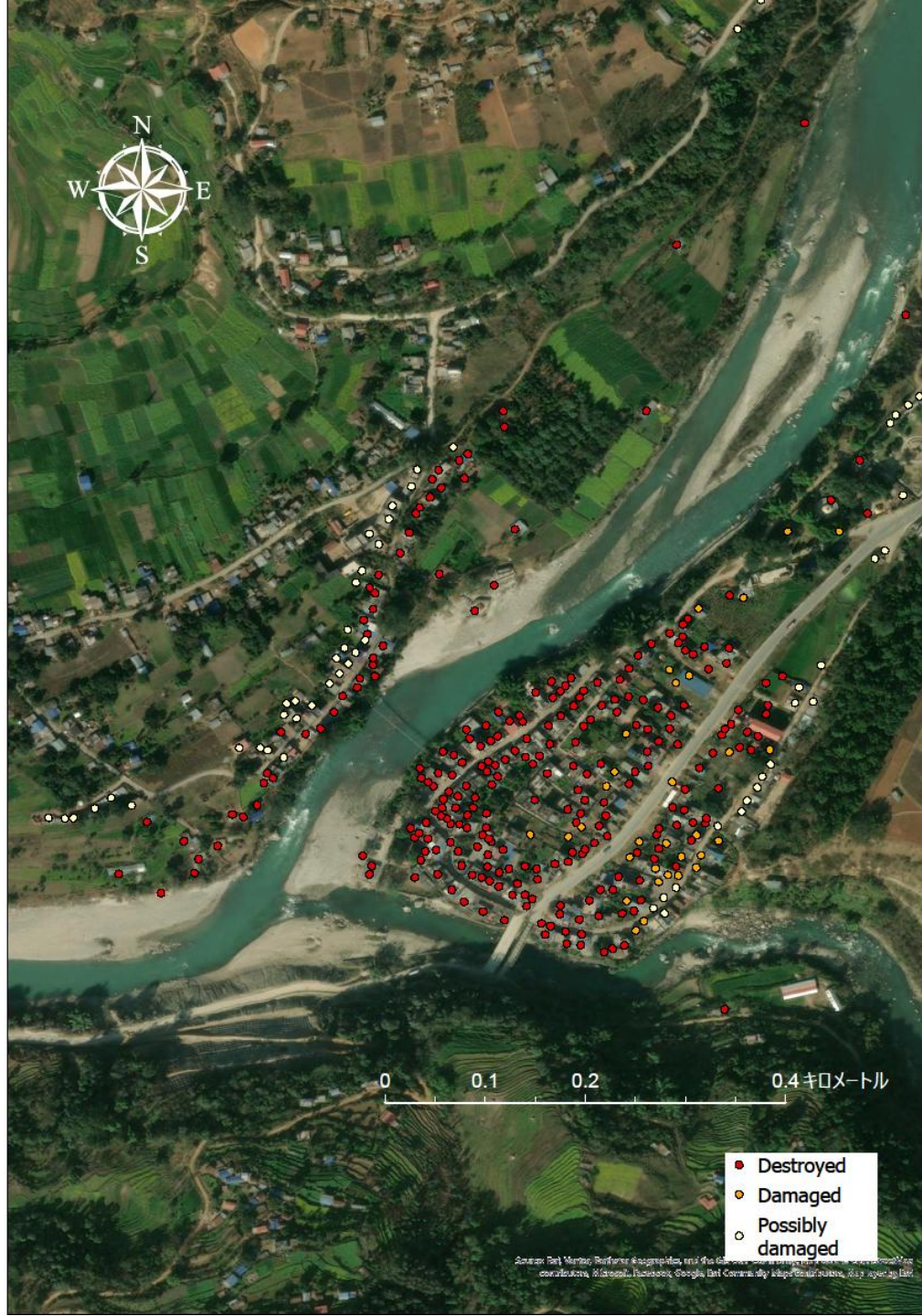
被害建物の構造種別



構造種別による被害額



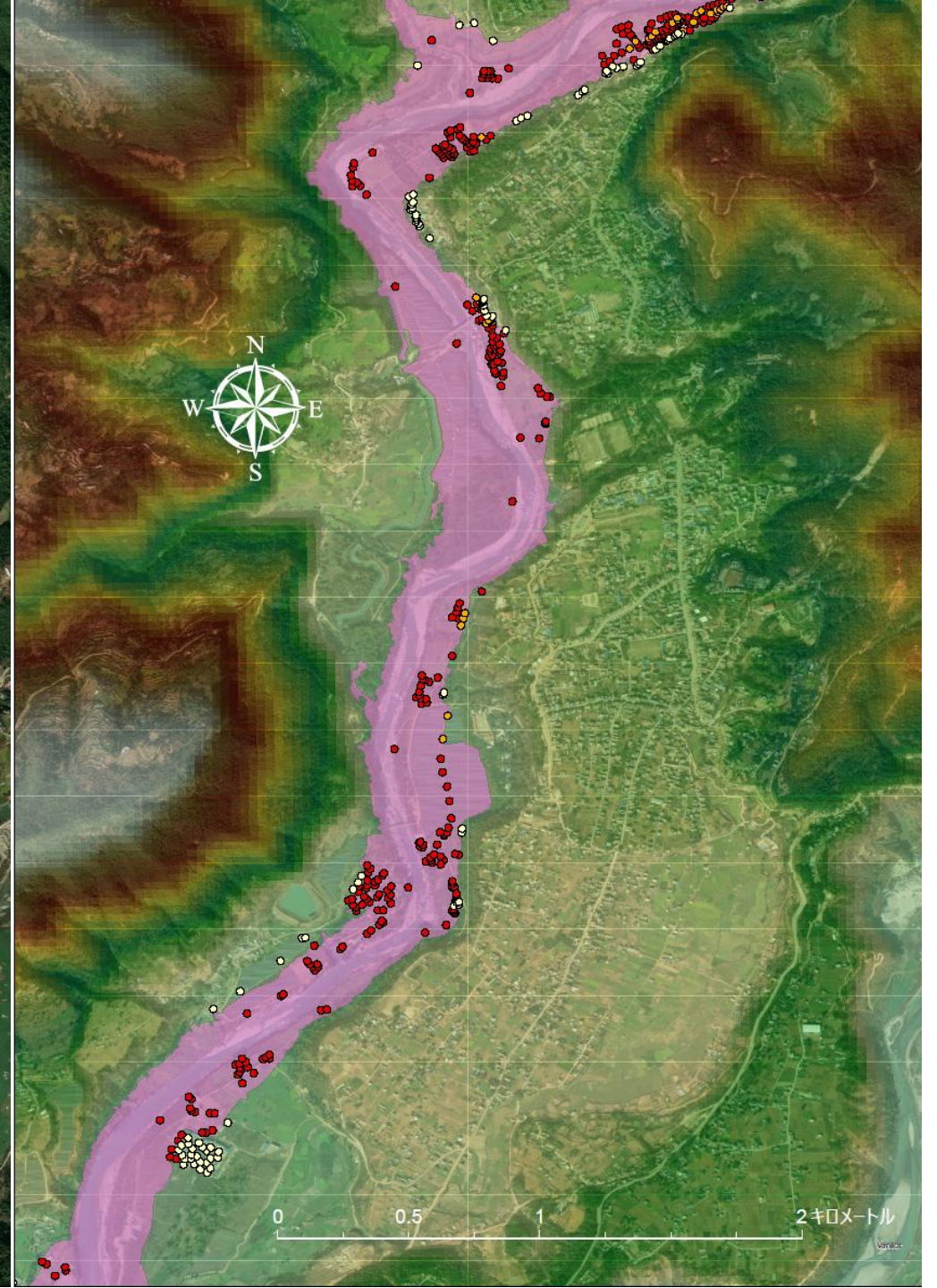
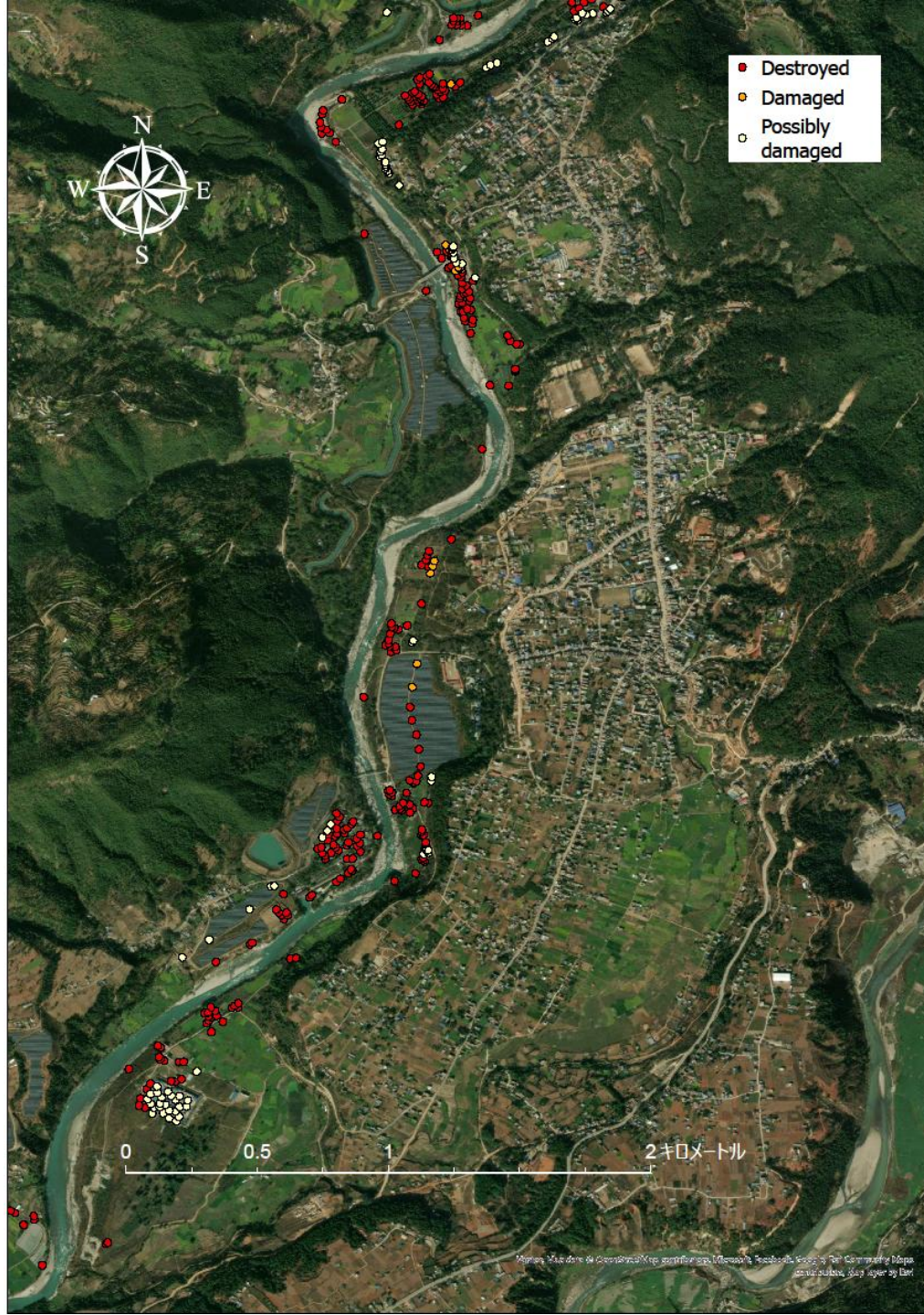
Devighat



Devighat



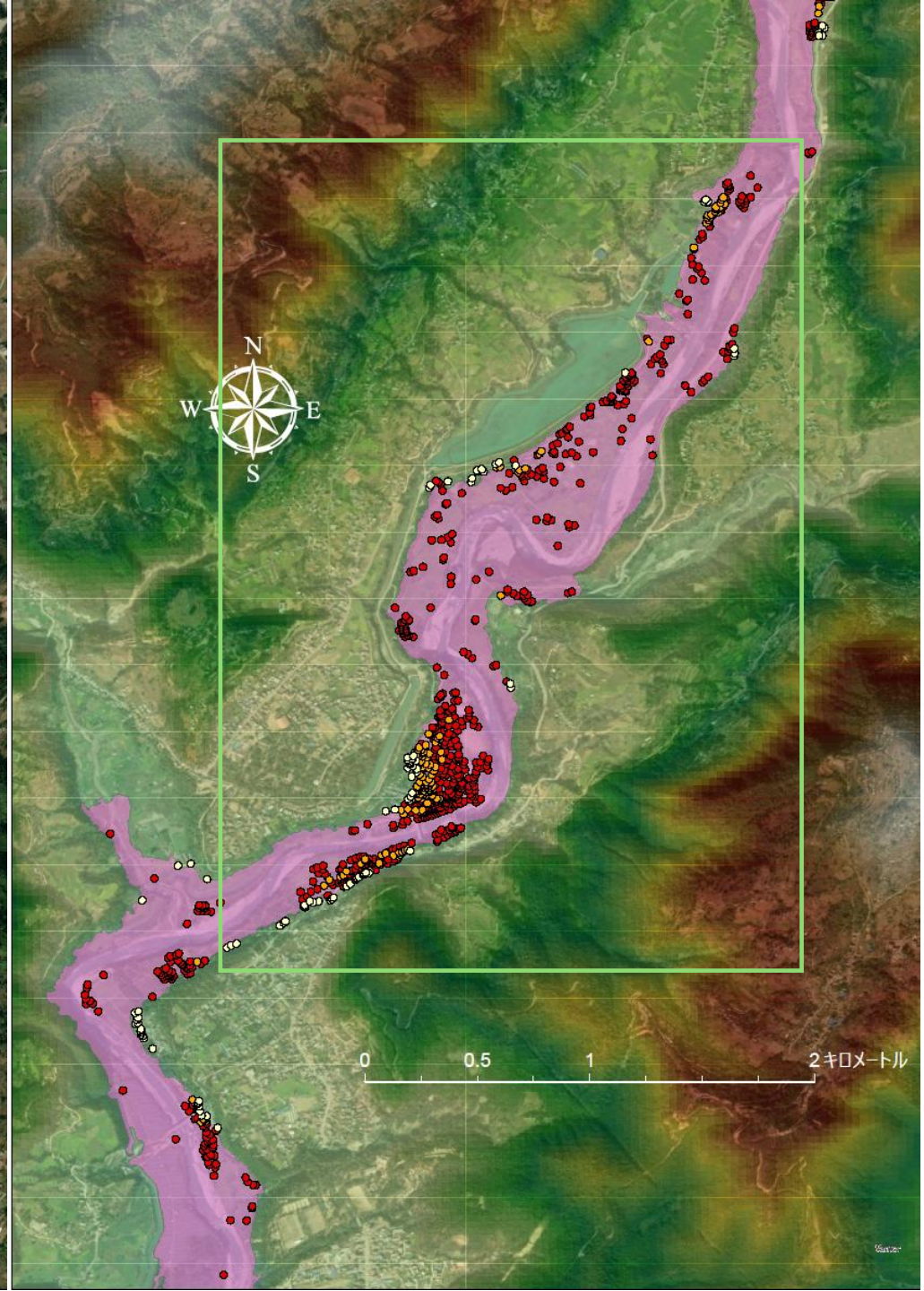
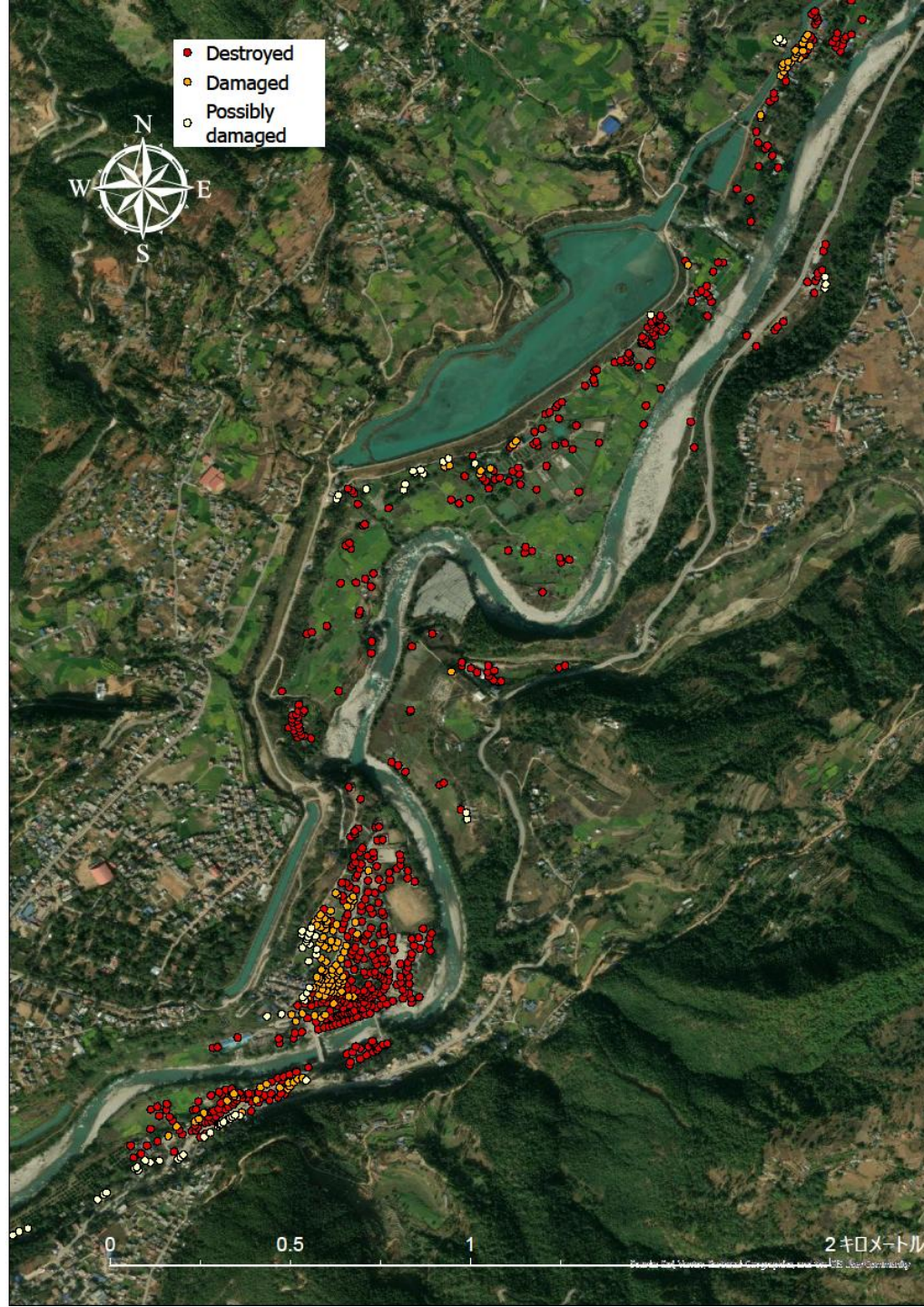
Water Tower



Water Tower



Trishuli Bazar



Trishuli Bazar



調査結果

- 被災者の主たる生業は国境貿易や観光で、道路アクセスが極めて重要な生活基盤。道路復興が集落再生を左右する。
- 自然の河川形状や氾濫特性を踏まえ、今次被災の痕跡も踏まえながら根源的にハザード暴露の可能性が低い安全なルートへの道路移転や橋梁設置を進めるべき。
- しかし、救難活動、がれき・物資の運搬に元の道路を使用するしかなく、中国貿易の代替ルートも限られ、経済回復重視の拙速な復興が進めば既存道路周辺で生活再建が始まる危険性が高い。

謝辞

- 本報告は、JICA「ネパールにおける洪水・土石流被害に対する国際緊急援助にかかる調査チーム（2026年9月12日から19日）」への参画を通じ、資料収集・現地確認した内容に基づき報告するものである。
- 現地調査に関し情報提供・協力・意見交換いただいたJICA関係者、日本国大使館、ネパール政府関係者、研究機関、ドナー関係者に御礼申し上げたい。